

飲

食

2022年上期 関連産業の動向

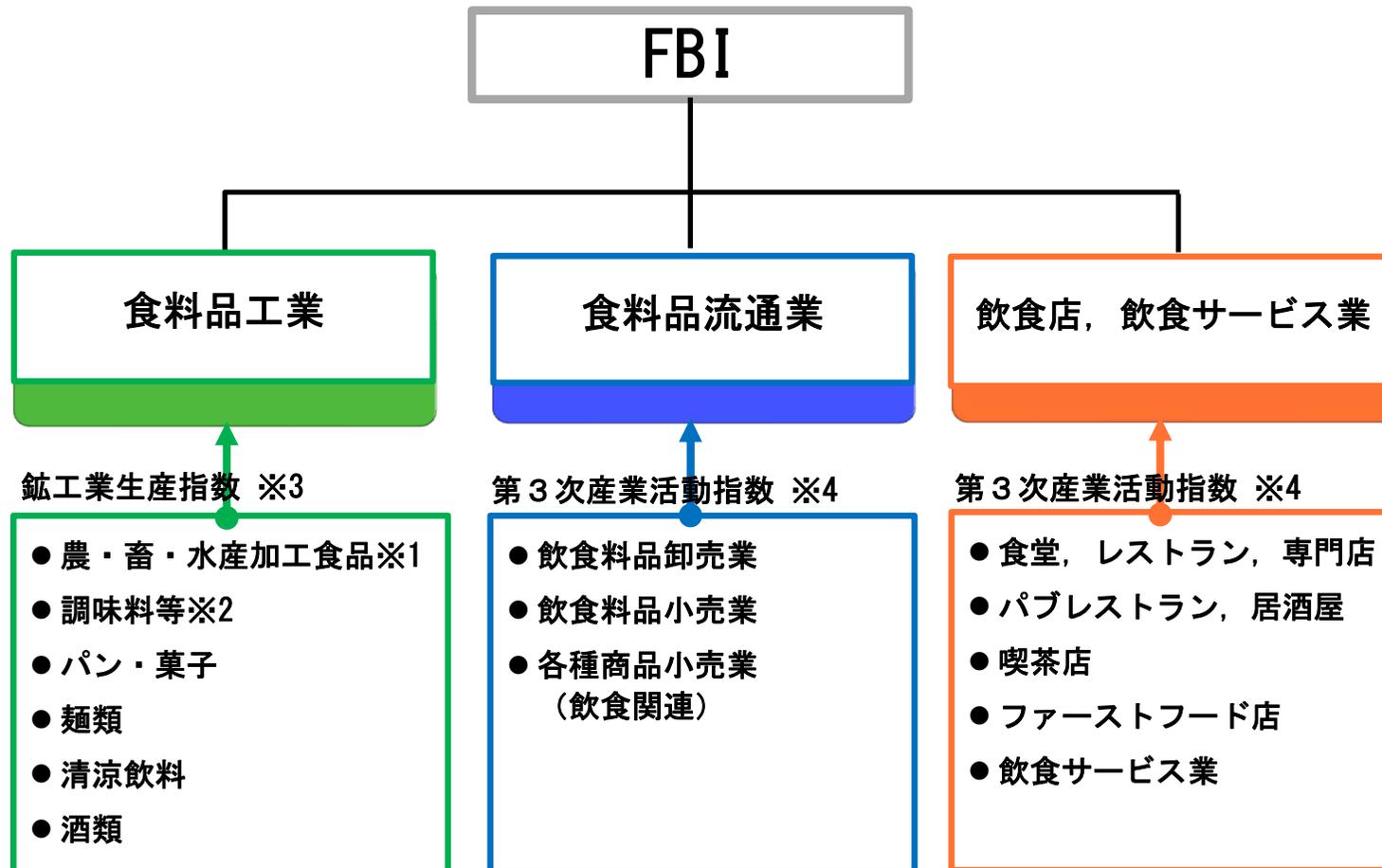
Food Business Index
2022年上期（2015年基準）

第2四半期上昇に転じたフード・ビジネス・インデックス、
「飲食店，飲食サービス業」は緩やかに回復へ

経済解析室
2022年10月

フード・ビジネス・インデックス (FBI) のしくみ (2015年基準)

- フード・ビジネス・インデックス (Food Business Index) は、飲食料関連産業全体の活況度合いを把握できるように試算した指標。
- 食料品工業、食料品流通業、「飲食店、飲食サービス業」の3業種 (鉱工業生産指数、第3次産業活動指数) を付加価値額の割合で求めた比で加重平均した指数。



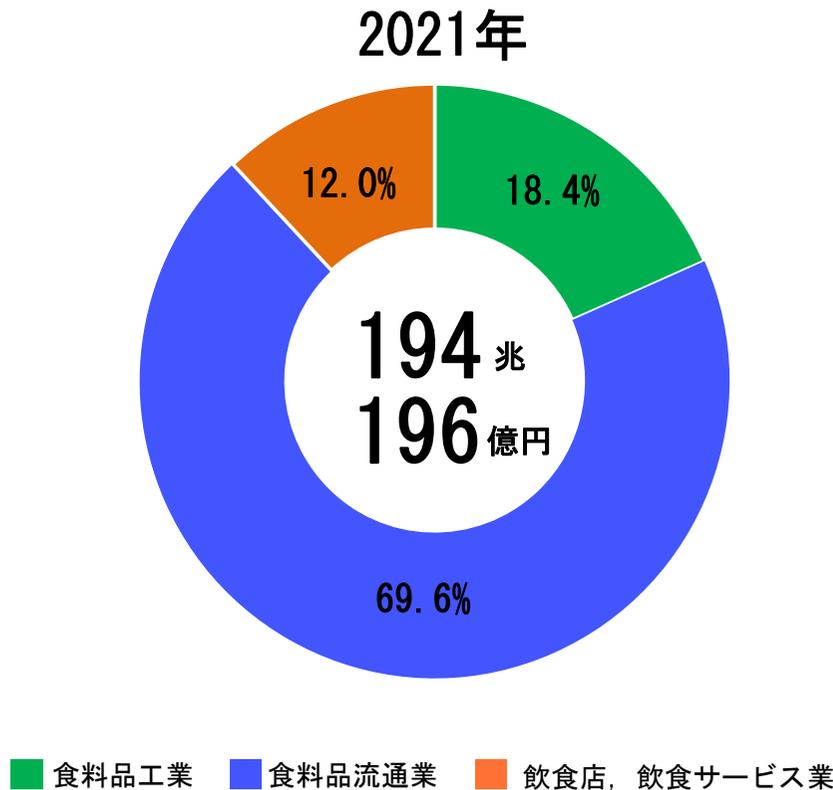
※1 肉加工品、乳製品、水産・野菜食料品。 ※2 食用油脂、調味料、糖類、製粉・調整粉。

※3、4 上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注1)を参照。

(資料)経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。

フード・ビジネスの名目事業規模（2021年、試算値）

- 2021年のフード・ビジネス全体の名目事業規模は、約194兆円。
- 食料品工業が約36兆円、食料品流通業が約135兆円、「飲食店、飲食サービス業」が約23兆円。



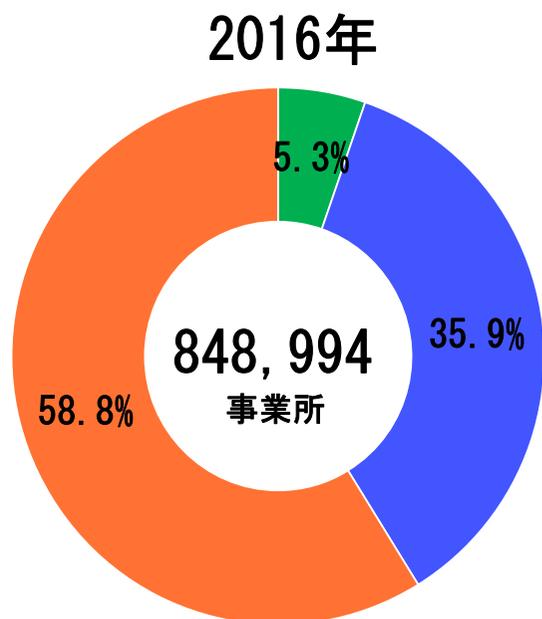
名目事業規模（試算値）	
2021年	
フード・ビジネス全体	194兆196億円
■ 食料品工業	35兆6,890億円
■ 食料品流通業	135兆693億円
食料品関連卸売業	88兆2,060億円
食料品関連小売業	46兆8,633億円
■ 飲食店、飲食サービス業	23兆2,614億円

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注2)を参照。

(資料)経済産業省「工業統計調査」、「商業動態統計調査」、「鉱工業指数」、日本銀行「企業物価指数」、(一社)日本フードサービス協会「令和2年外食産業市場規模推計について」より作成。(試算値)

フード・ビジネスにおける事業所数（2016年調査）

- 2016年、フード・ビジネスに携わる事業所数は、約85万事業所。
- 「飲食店，飲食サービス業」が約50万事業所で5割以上を占めている。それに次ぐのは、食料品関連小売業の約25万事業所。



■ 食料品工業 ■ 食料品流通業 ■ 飲食店，飲食サービス業

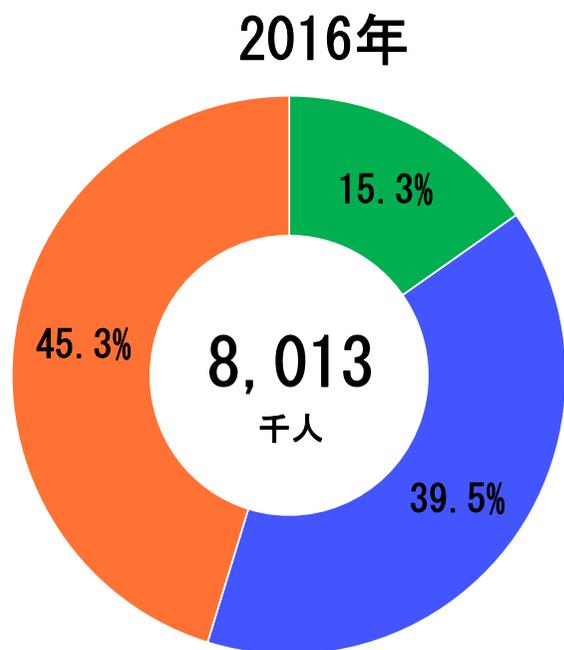
事業所数（2016年）	
フード・ビジネス全体	848,994
■ 食料品工業	44,611
■ 食料品流通業	304,841
食料品関連卸売業	55,971
食料品関連小売業	248,870
■ 飲食店，飲食サービス業	499,542

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注3)を参照。

(資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」より作成。

フード・ビジネスにおける従業者数（2016年調査）

- 2016年、フード・ビジネスに従事する従業者数は約801万人。
- 「飲食店，飲食サービス業」が約363万人、食料品関連小売業が約253万人。



■ 食料品工業 ■ 食料品流通業 ■ 飲食店，飲食サービス業

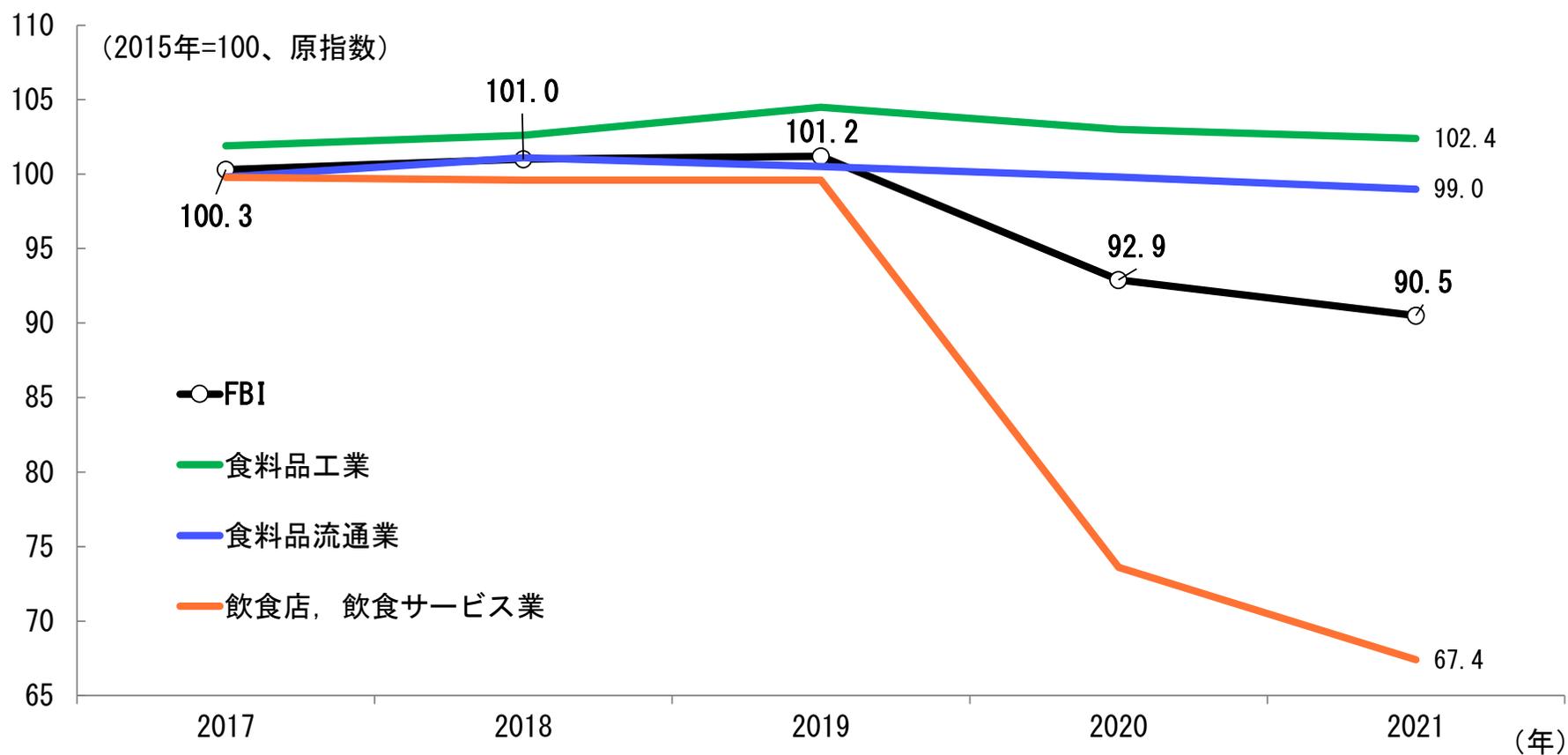
従業者数（2016年、千人）	
フード・ビジネス全体	8,013
■ 食料品工業	1,222
■ 食料品流通業	3,165
食料品関連卸売業	632
食料品関連小売業	2,533
■ 飲食店，飲食サービス業	3,626

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注3)を参照。

(資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」より作成。

FBI（フード・ビジネス・インデックス）年単位の推移

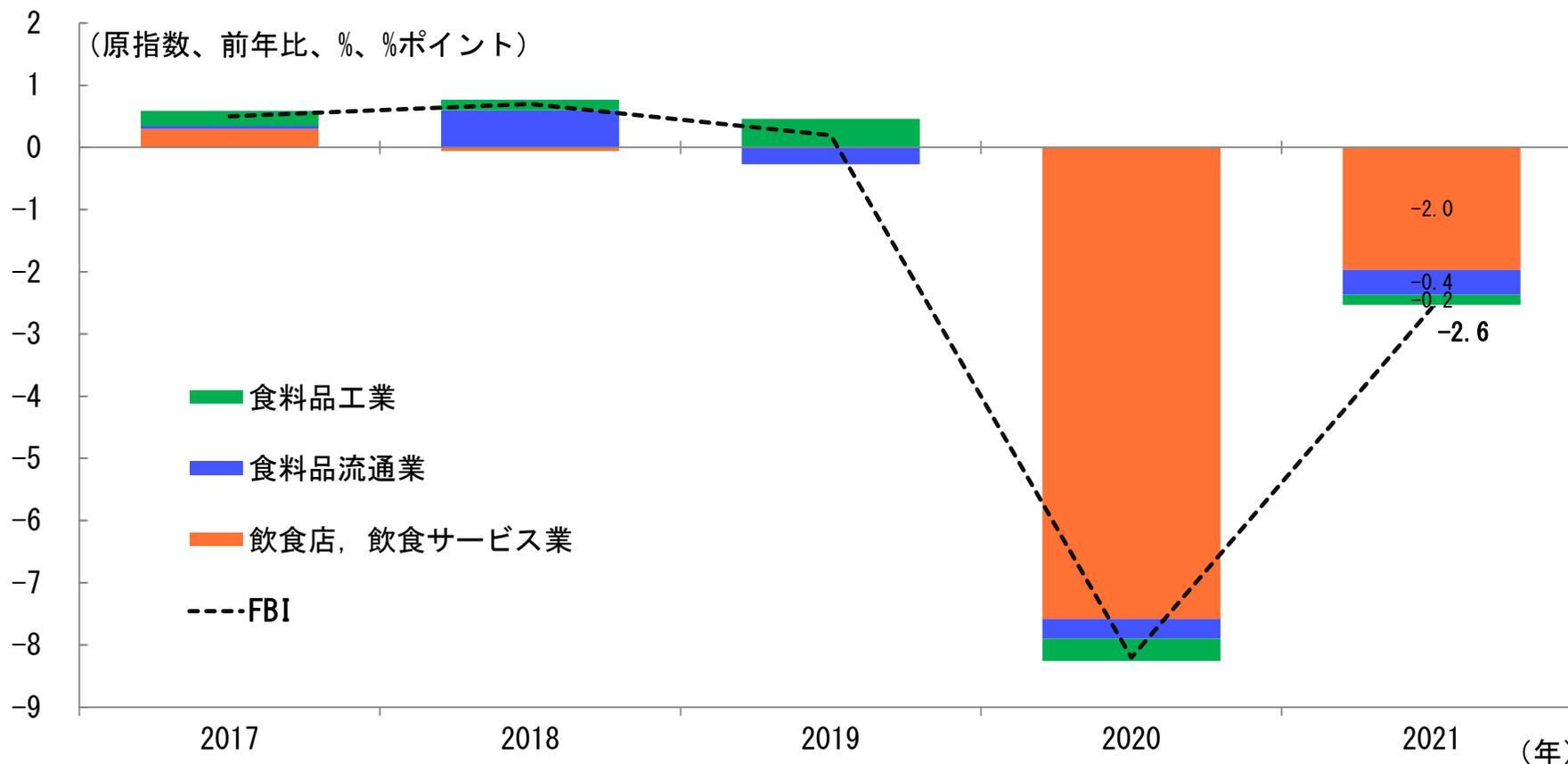
- 2021年のFBIは指数値90.5、前年比-2.6%と2年連続で低下。
- 内訳3業種は、食料品工業は前年比-0.6%、食料品流通業は同-0.8%、「飲食店、飲食サービス業」は同-8.4%とともに低下。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。

FBIの前年比伸び率に対する影響度合い

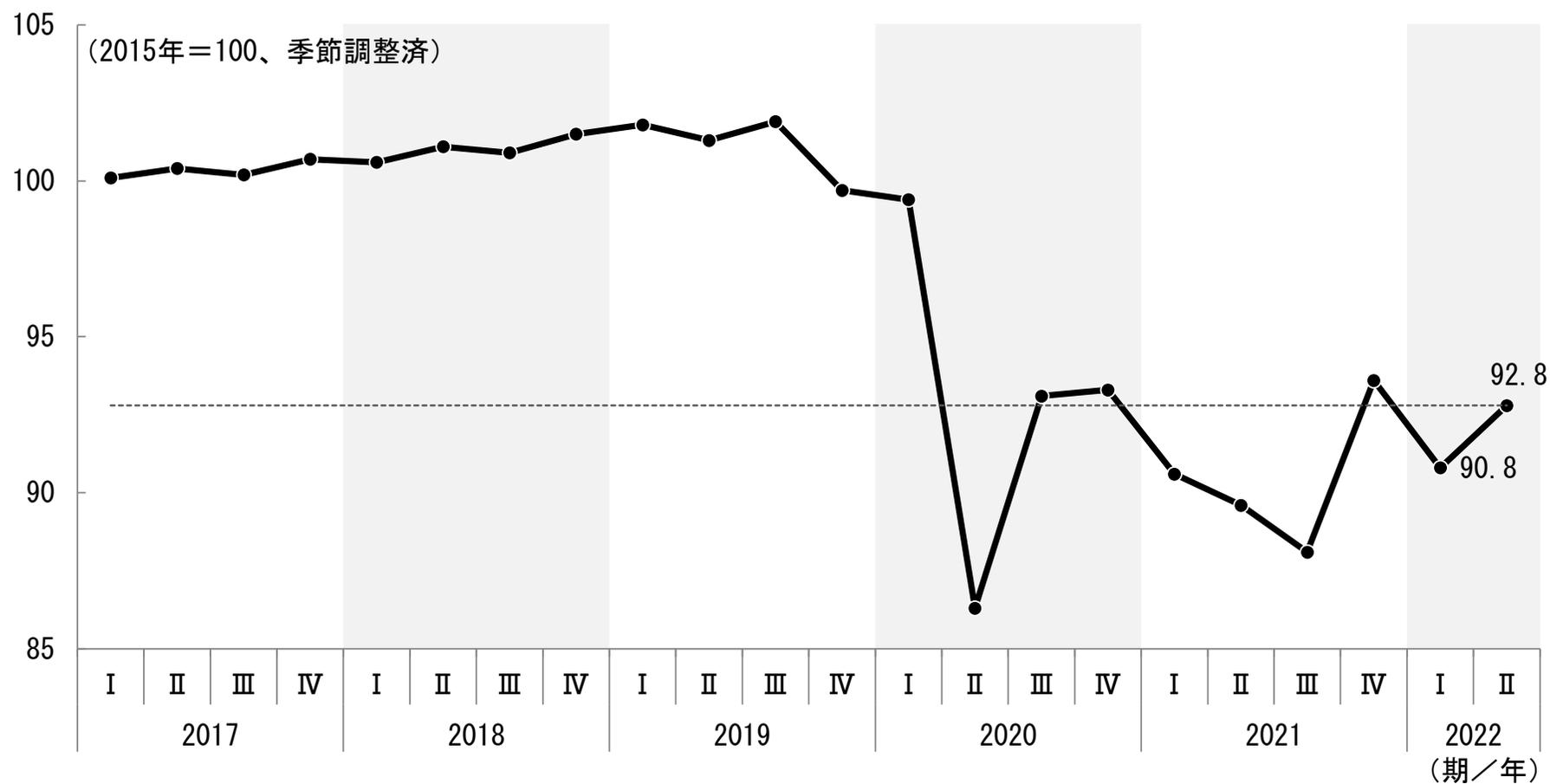
- 2021年FBIの前年比 -2.6% に対して、「飲食店，飲食サービス業」が -2.0% ポイント、次いで食料品流通業が -0.4% ポイントの低下寄与。
- 2021年は、引き続き「飲食店，飲食サービス業」の低下の影響が大きい。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。

FBI（季節調整値）の推移（四半期）

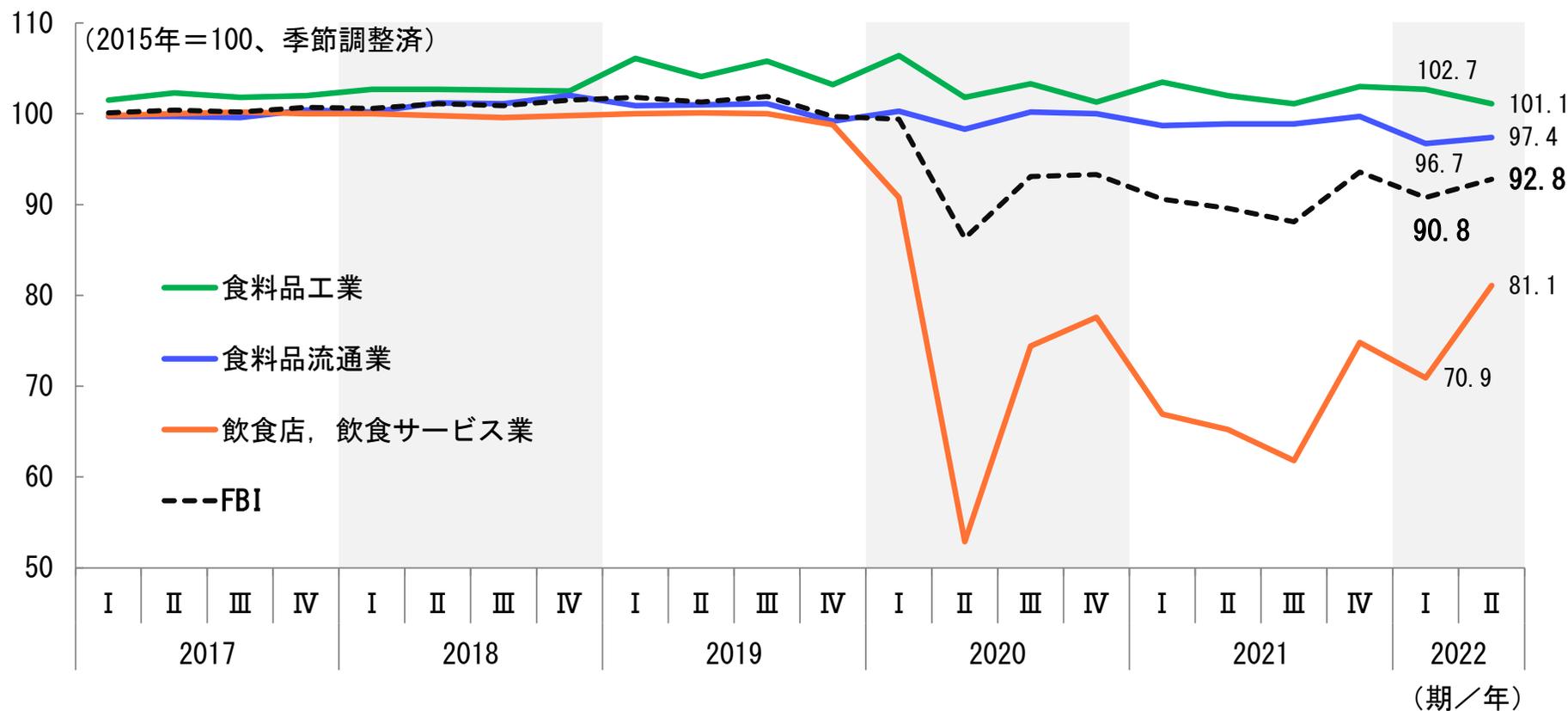
- 2022年上期のFBIは、第1四半期は前期比-3.0%と大きく低下し、指数値90.8となったが、第2四半期は前期比2.2%、指数値92.8と2期ぶりに上昇。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成（試算値）。

FBI（季節調整済）の内訳構成業種の推移（四半期）

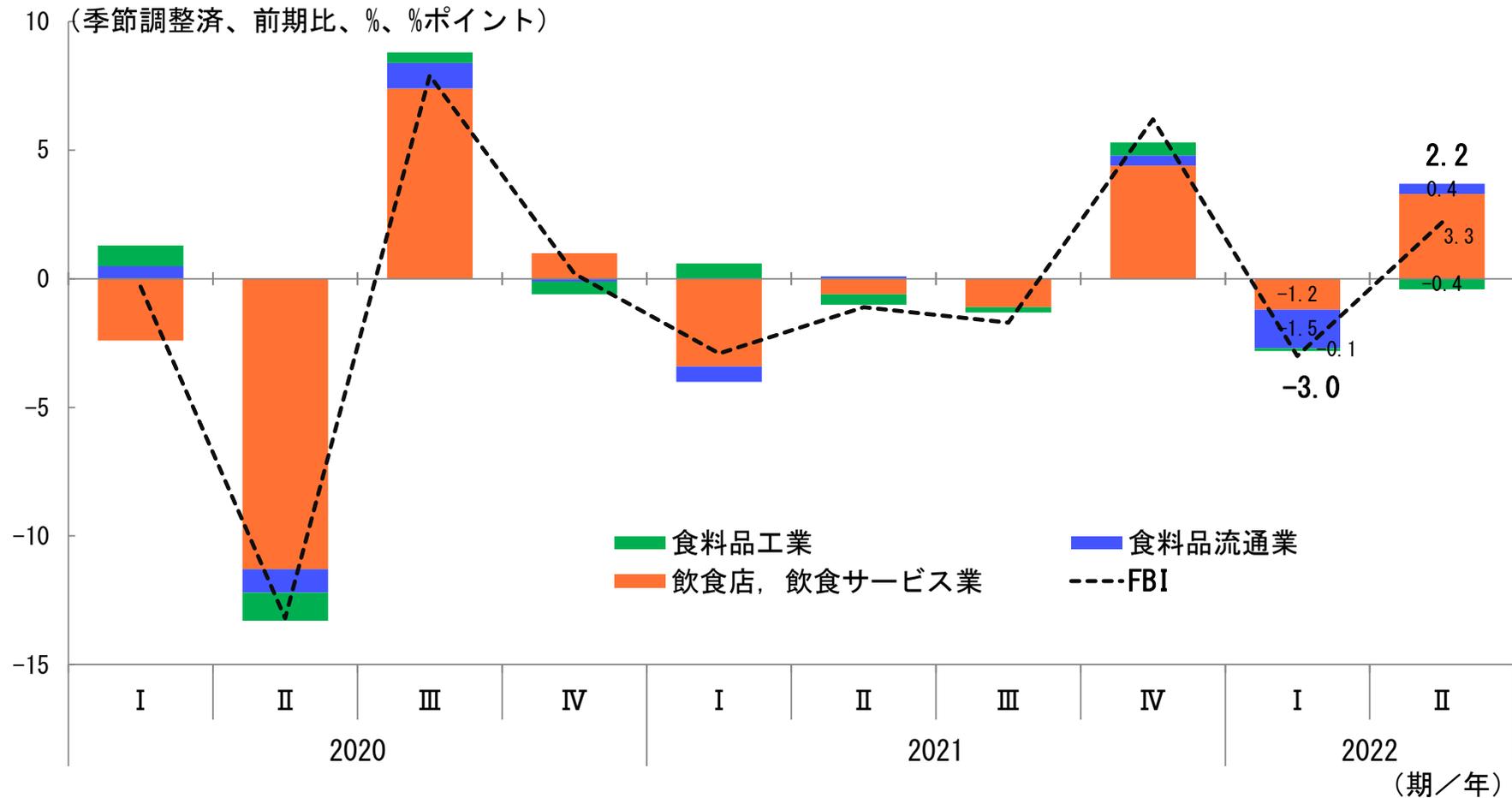
- 2022年上期、食料品流通業は第1四半期に4期ぶりに低下したが、第2四半期は上昇。「飲食店、飲食サービス業」は第1四半期に大きく低下したが、第2四半期は前期比14.4%と大幅に上昇。
- 食料品工業は2期連続の低下。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。

FBI（季節調整済）の伸び率に対する内訳業種の影響度合い

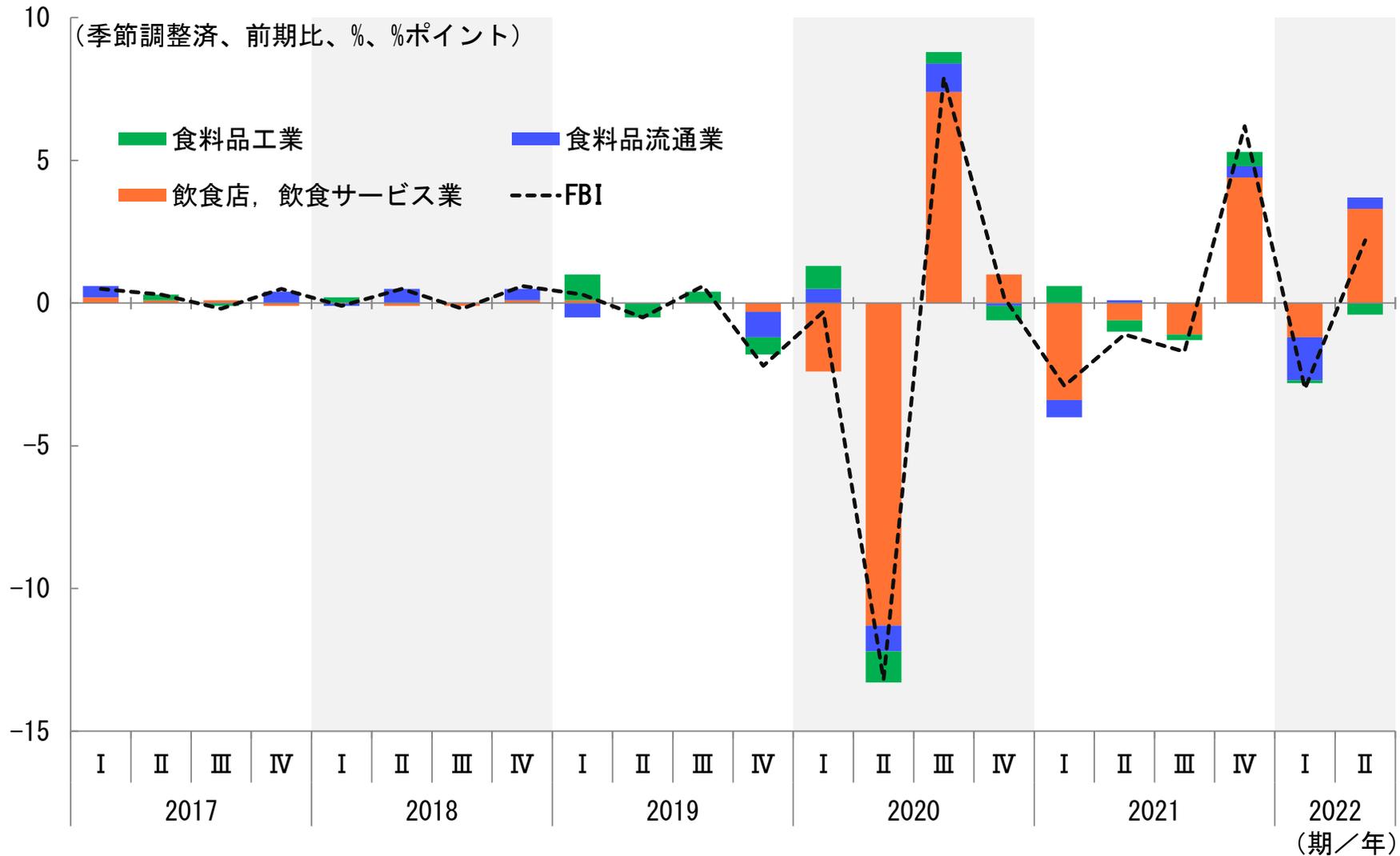
- 2022年第1四半期は、FBIの前期比-3.0%に対し、食料品流通業、次いで「飲食店，飲食サービス業」の低下寄与大。
- 第2四半期は食料品工業が低下したものの、「飲食店，飲食サービス業」の上昇寄与大。



(注) FBIの季節調整済指数は、直接調整法により作成しているため、FBI（季節調整済）の伸び率と内訳業種の寄与度（影響度合い）の合計は一致しない。
 (資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成（試算値）。

FBI（季節調整済）の伸び率に対する内訳業種の影響度合い

（過去5年）

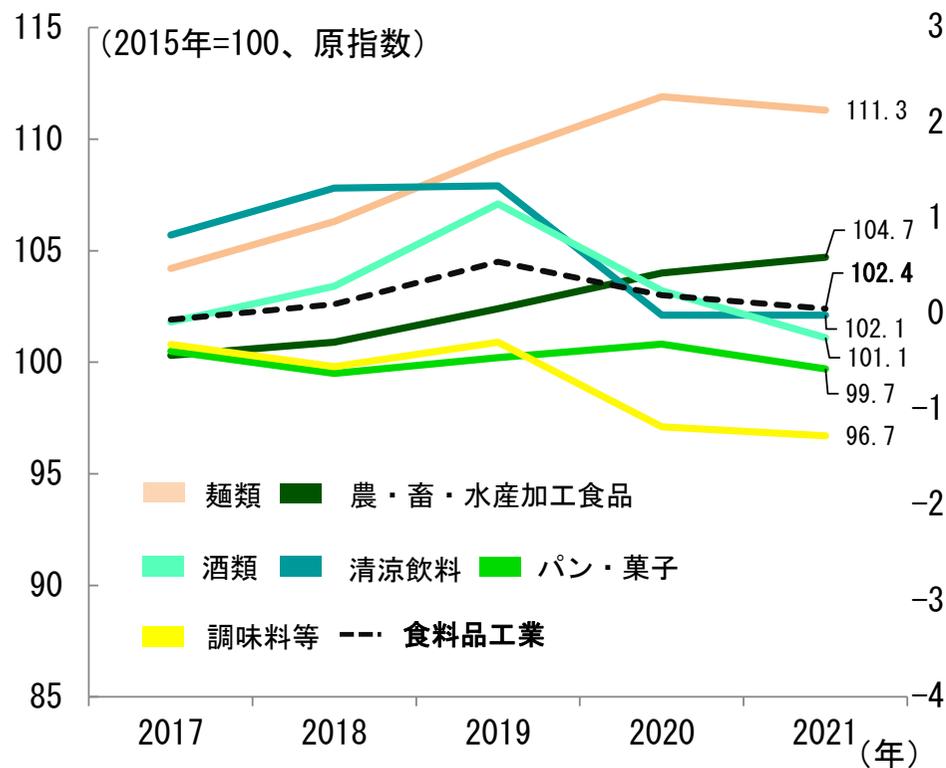


(注) FBIの季節調整済指数は、直接調整法により作成しているため、FBI（季節調整済）の伸び率と内訳業種の寄与度（影響度合い）の合計は一致しない。
 (資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成（試算値）。

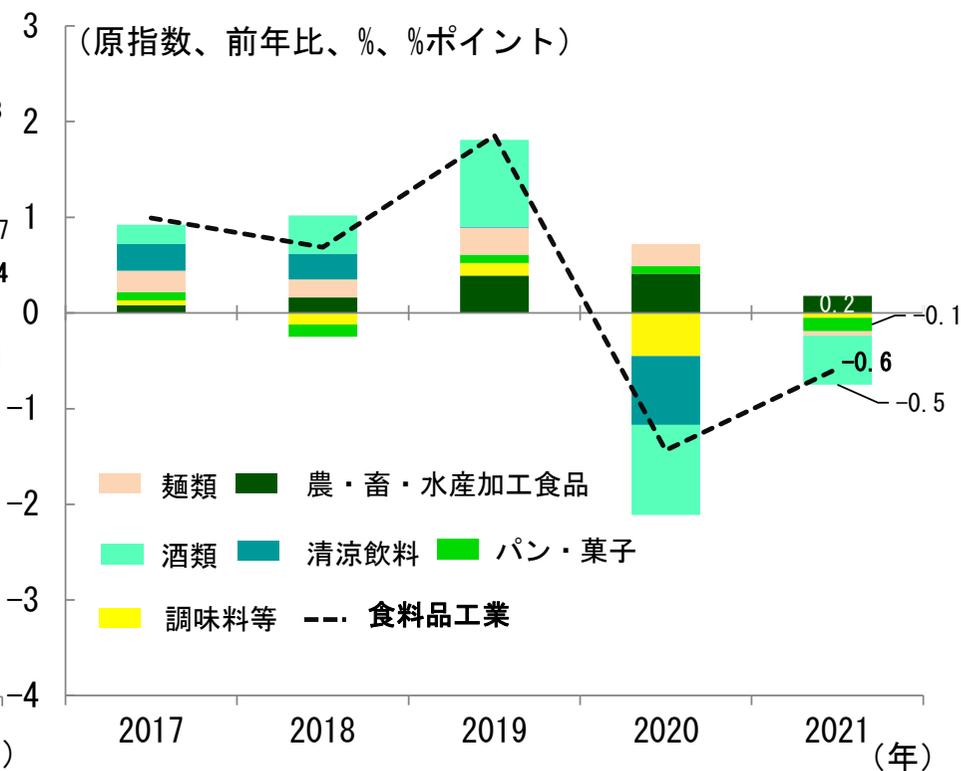
食料品工業（年単位の推移、内訳系列の影響度合い）

- 2021年の食料品工業の内訳系列は、酒類、パン・菓子、麺類、調味料等が前年比低下。他品目は同上昇または横ばい。
- 2021年の食料品工業の前年比 -0.6% に対して、酒類が -0.5% ポイント、パン・菓子が -0.1% ポイントの低下寄与。

指数の推移



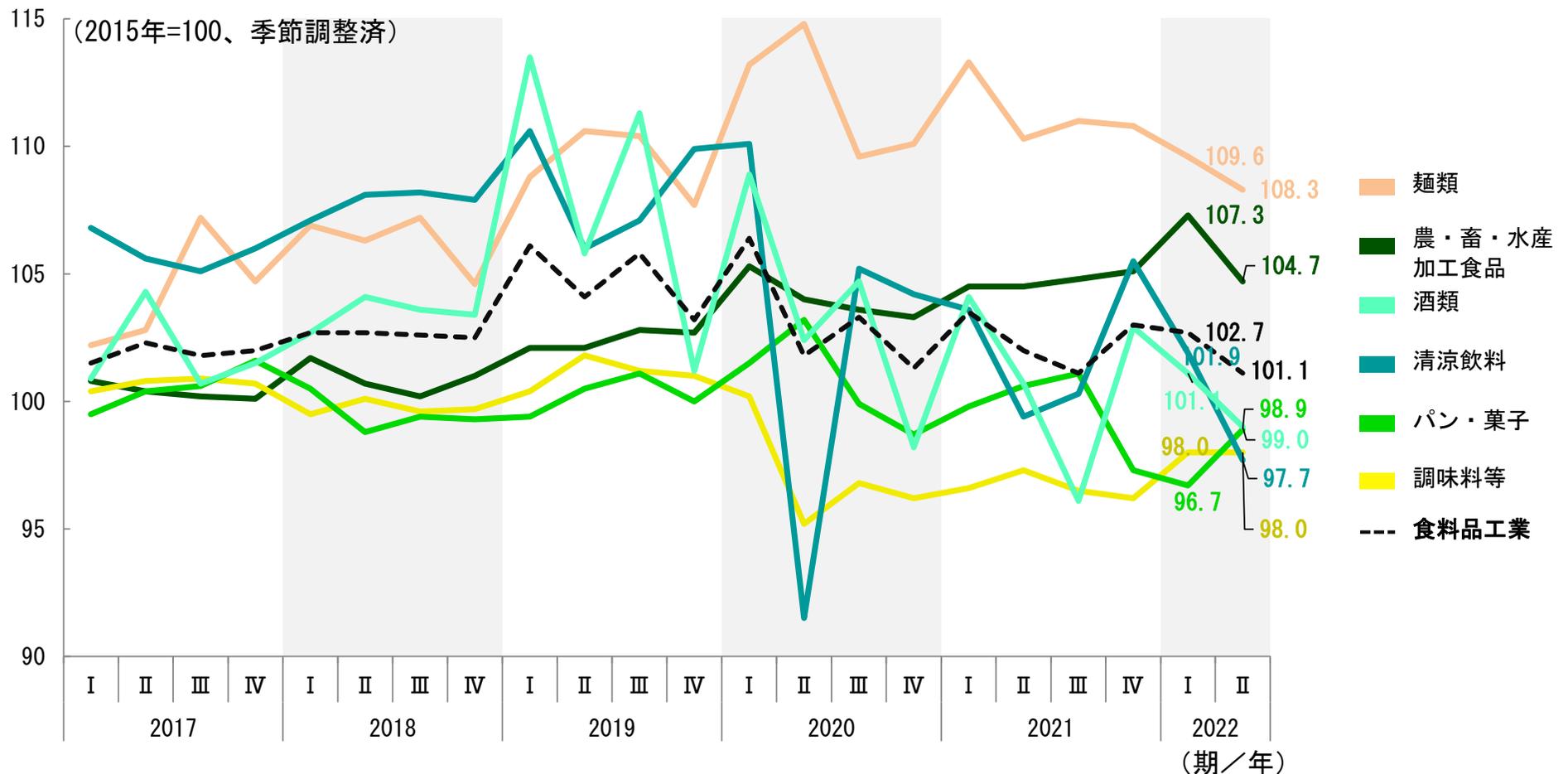
内訳系列の影響度合い



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成 (間接調整法により計算、試算値)。

食料品工業（季節調整済）内訳系列の推移

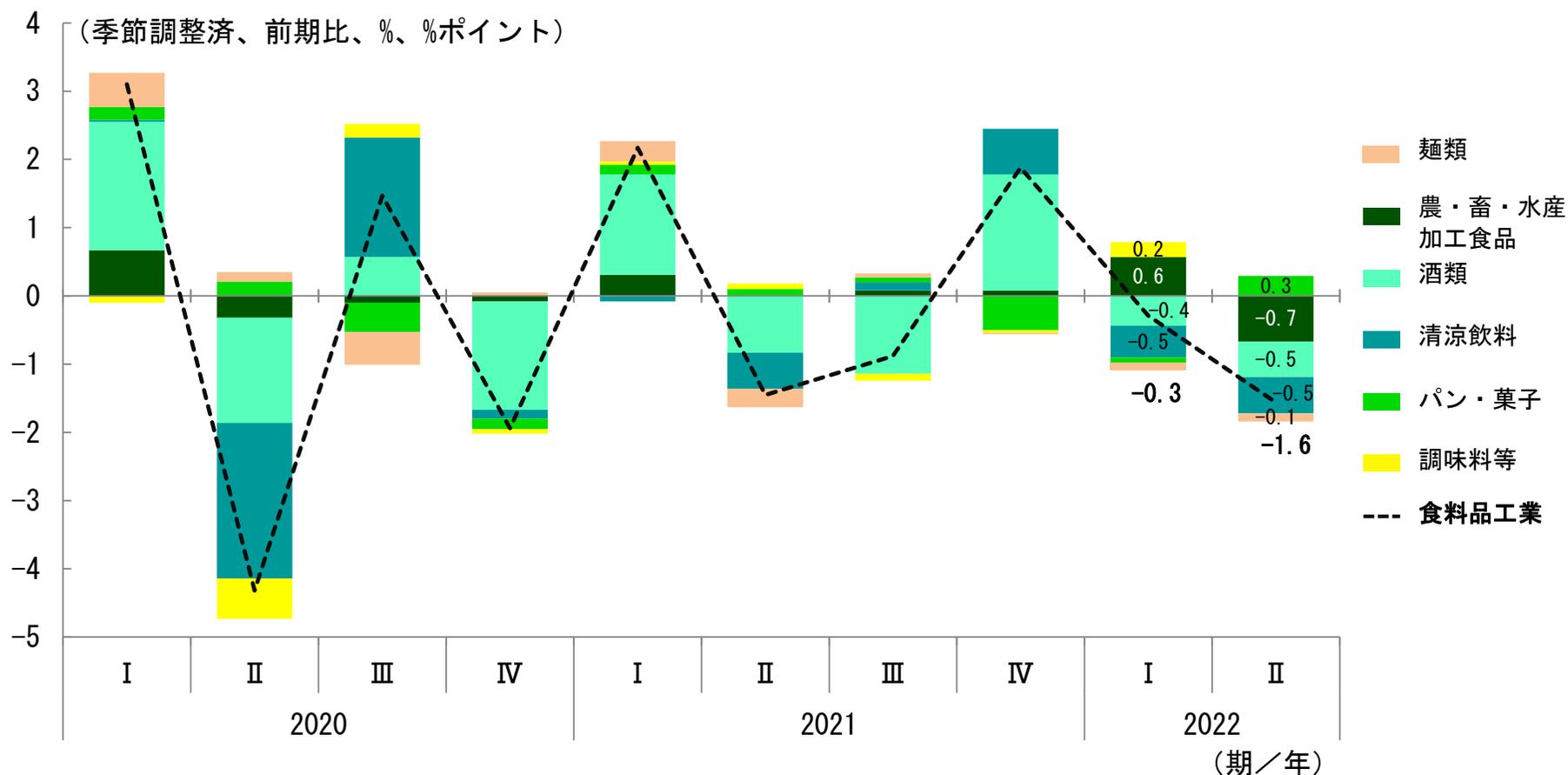
- 2022年上期は、麺類、酒類、清涼飲料が2期連続低下。
- 農・畜・水産加工食品は第1四半期大きく上昇したが、第2四半期は6期ぶりに低下。
- パン・菓子は第1四半期低下したが、第2四半期は大きく上昇。調味料等は第1四半期に3期ぶりに上昇し、第2四半期横ばい。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成 (間接調整法により計算、試算値)。

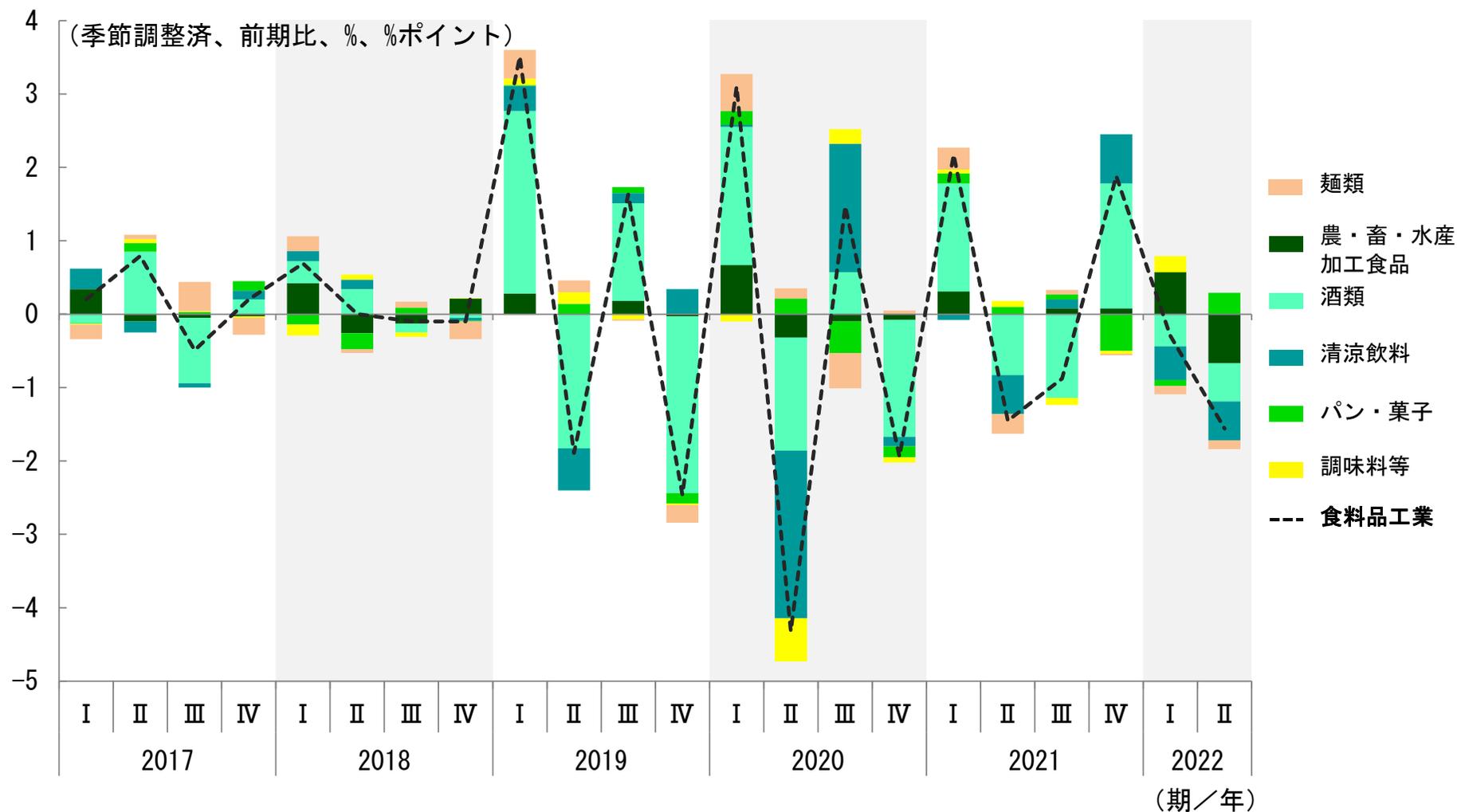
食料品工業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2022年上期の食料品工業は、第1四半期は前期比 -0.3% に対し、清涼飲料が -0.5% ポイント、酒類が -0.4% ポイントの低下寄与。
- 第2四半期は前期比 -1.6% に対し、農・畜・水産加工食品が -0.7% ポイント、清涼飲料と酒類がそれぞれ -0.5% ポイントの低下寄与。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成 (間接調整法により計算、試算値)。

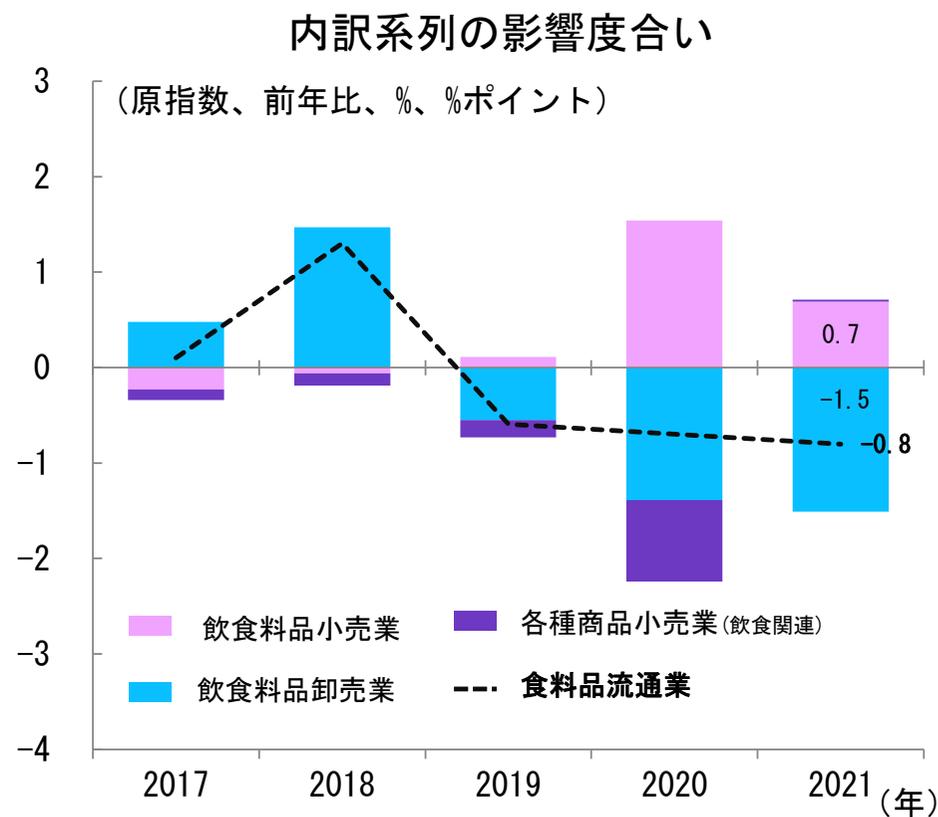
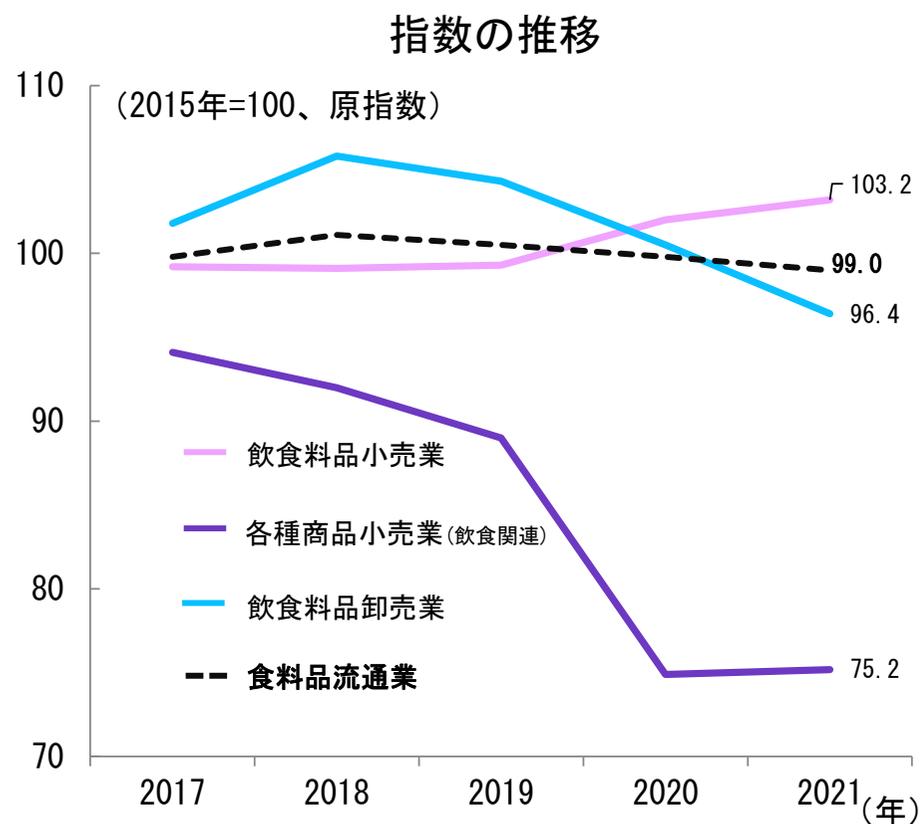
食料品工業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い （過去5年）



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成 (間接調整法により計算、試算値)。

食料品流通業（年単位の推移、内訳系列の影響度合い）

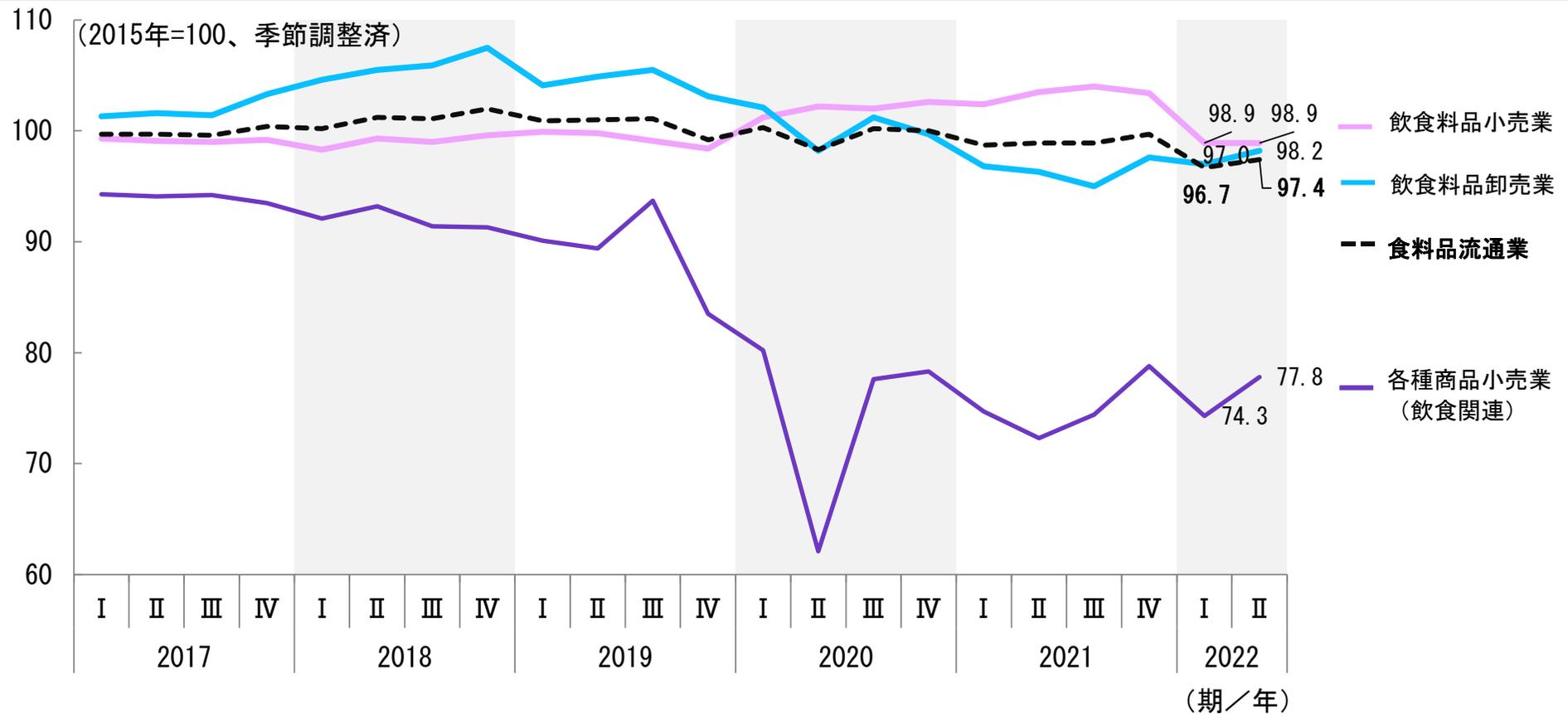
- 2021年の食料品流通業の内訳系列は、飲食料品小売業が3年連続の前年比上昇。飲食料品卸売業は3年連続の同低下。低下が続いていた各種商品小売業は一段落。
- 2021年の食料品流通業の前年比 -0.8% に対して、飲食料品卸売業が -1.5% ポイントの低下寄与。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成(間接調整法により計算、試算値)。

食料品流通業（季節調整済）内訳系列の推移

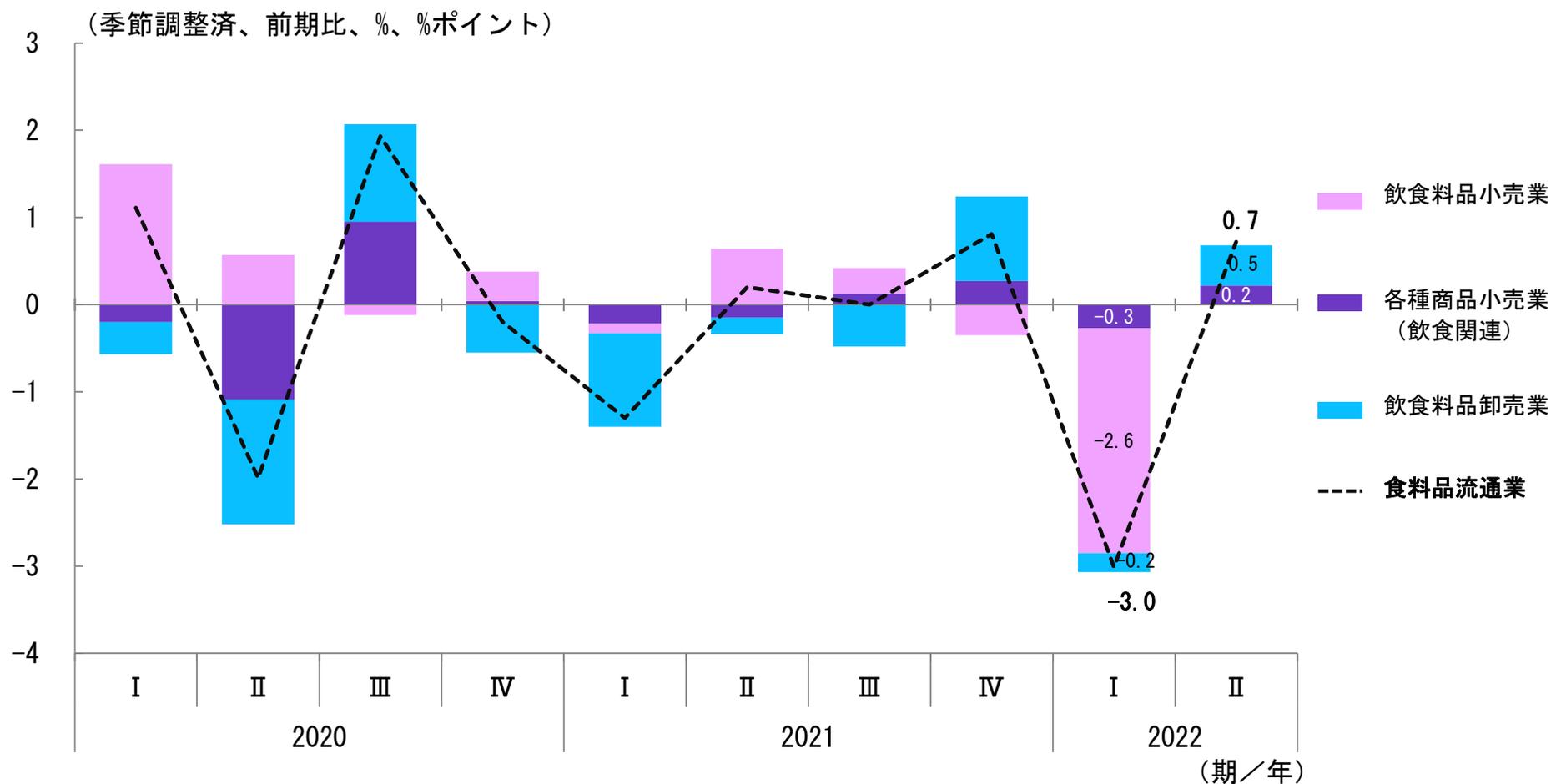
- 2022年上期は、飲食料品卸売業が第1四半期低下し、第2四半期上昇。飲食料品小売業は第1四半期大きく低下し、第2四半期は横ばい。
- 2021年下期回復傾向がみられた各種商品小売業は、第1四半期低下したものの、第2四半期は上昇。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成（間接調整法により計算、試算値）。

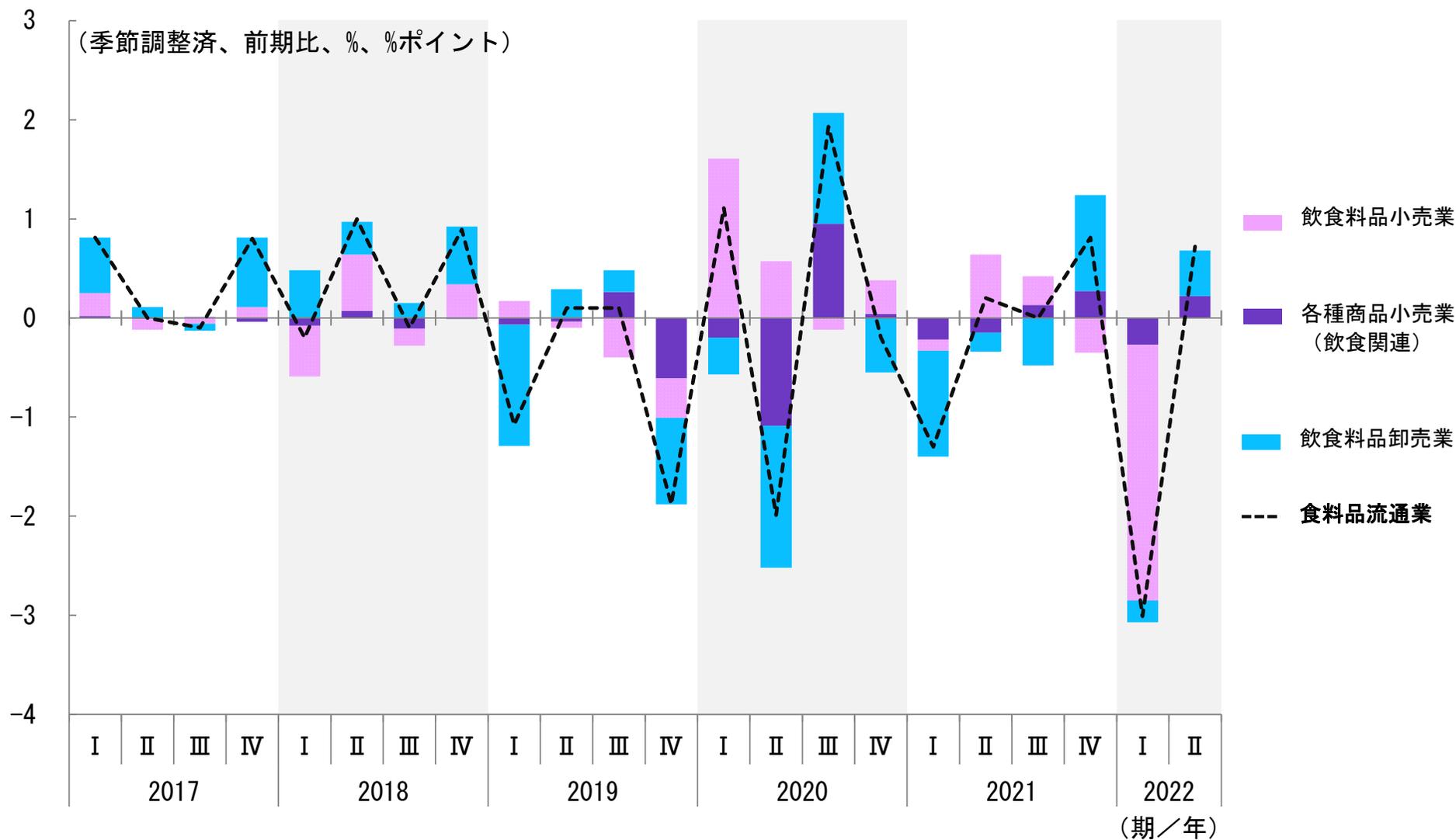
食料品流通業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2022年上期の食料品流通業は、第1四半期は前期比-3.0%に対し、内訳3系列全てが低下寄与し、なかでも飲食料点小売業の低下寄与大。
- 第2四半期は前期比0.7%に対し、飲食料品卸売業が0.5%ポイントの上昇寄与。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成（間接調整法により計算、試算値）。

食料品流通業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い （過去5年）

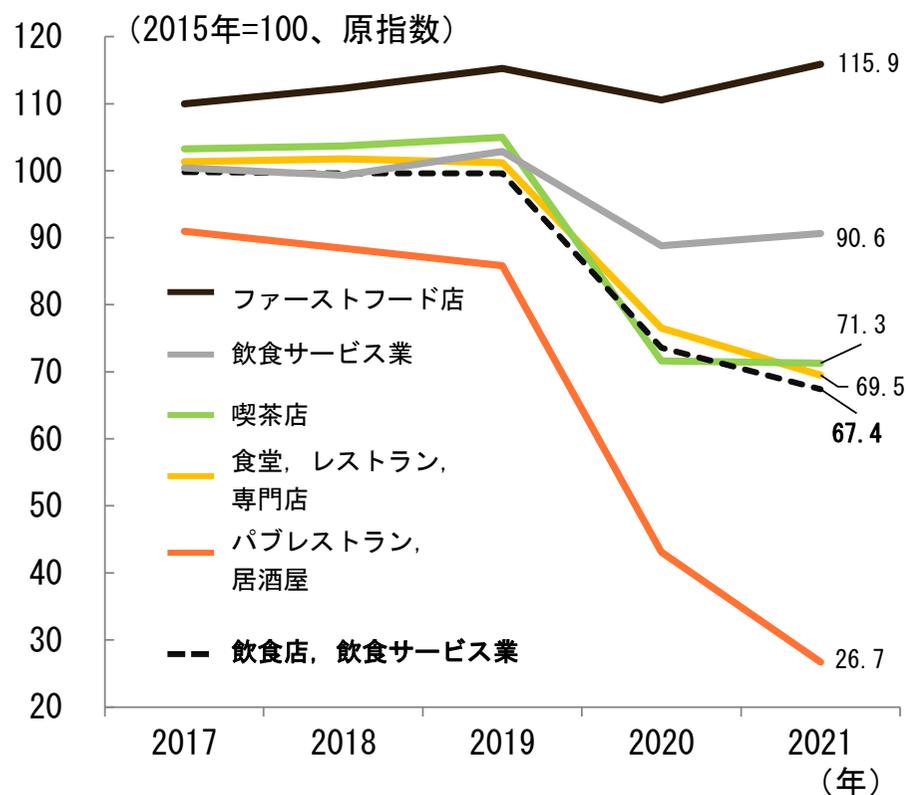


（資料）経済産業省「第3次産業活動指数」より作成（間接調整法により計算、試算値）。

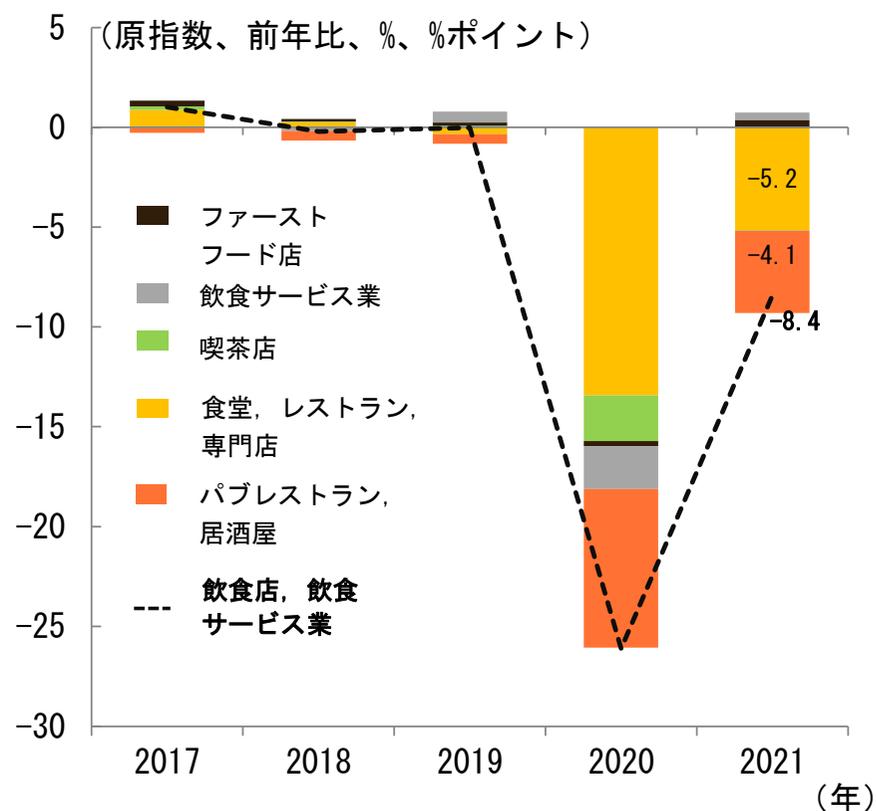
飲食店，飲食サービス業（年単位の推移、内訳系列の影響度合い）

- 2021年の「飲食店，飲食サービス業」の内訳系列は「パブレストラン，居酒屋」、「食堂，レストラン，専門店」、喫茶店が前年比低下。
「ファーストフード店」、飲食サービス業は同上昇。
- 「食堂，レストラン，専門店」、次いで「パブレストラン，居酒屋」の低下寄与大。

指数の推移



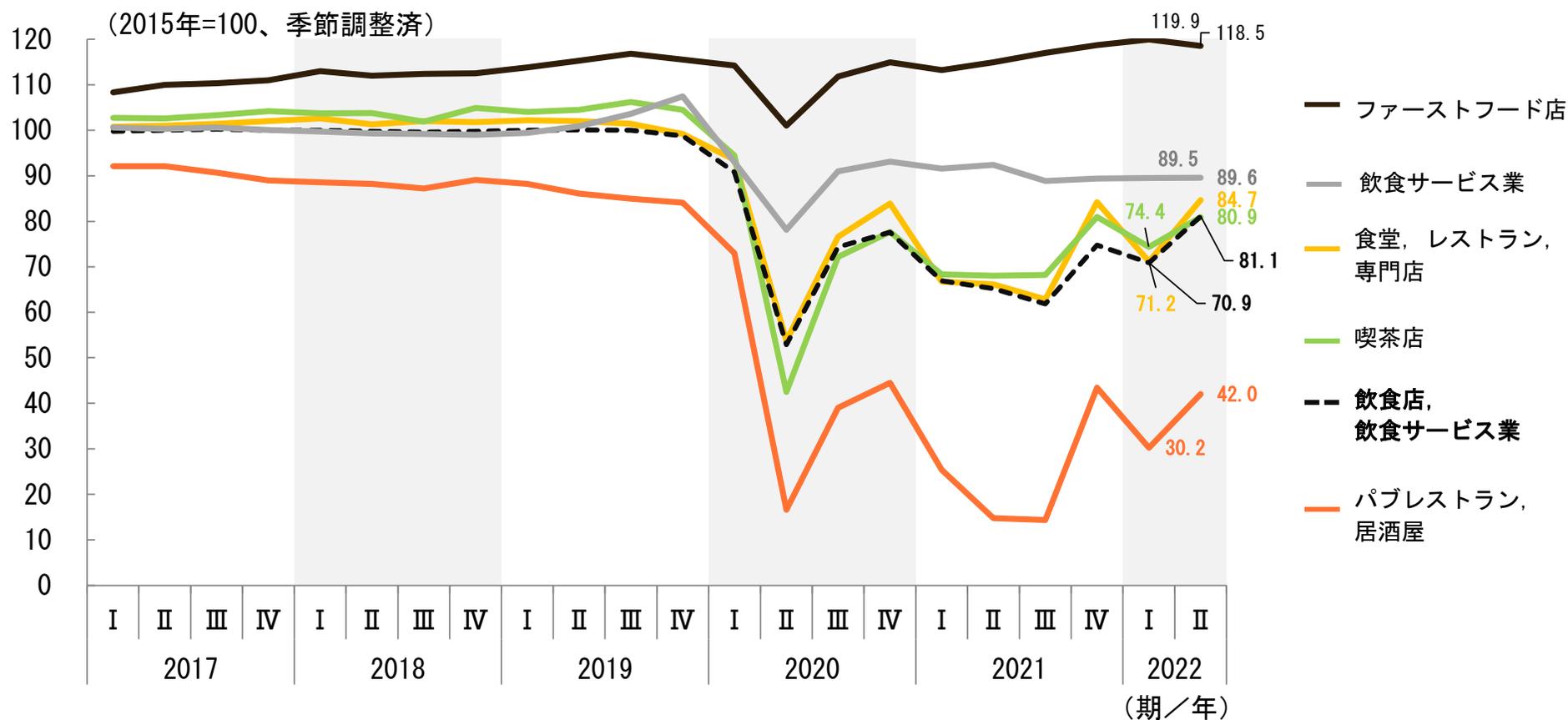
内訳系列の影響度合い



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成（直接調整法、試算値）。

飲食店，飲食サービス業（季節調整済）内訳系列の推移

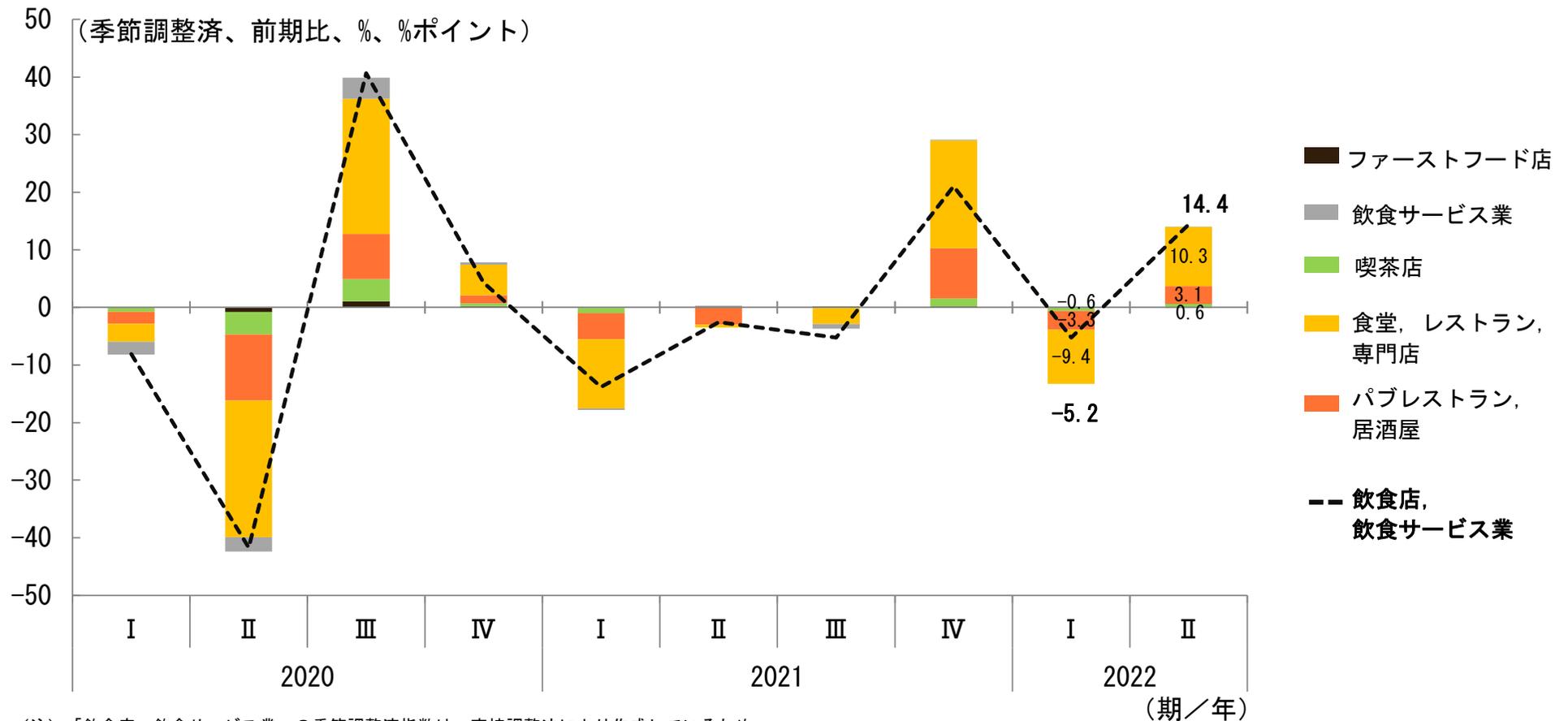
- 2022年上期は、「食堂，レストラン，専門店」、喫茶店、「パブレストラン，居酒屋」は第1四半期大幅に低下したものの、第2四半期は揃って上昇。
- 飲食サービス業は、2021年第4四半期からわずかながら上昇が続く。ファーストフード店は第1四半期上昇したが、第2四半期は5期ぶりに低下。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成（直接調整法、試算値）。

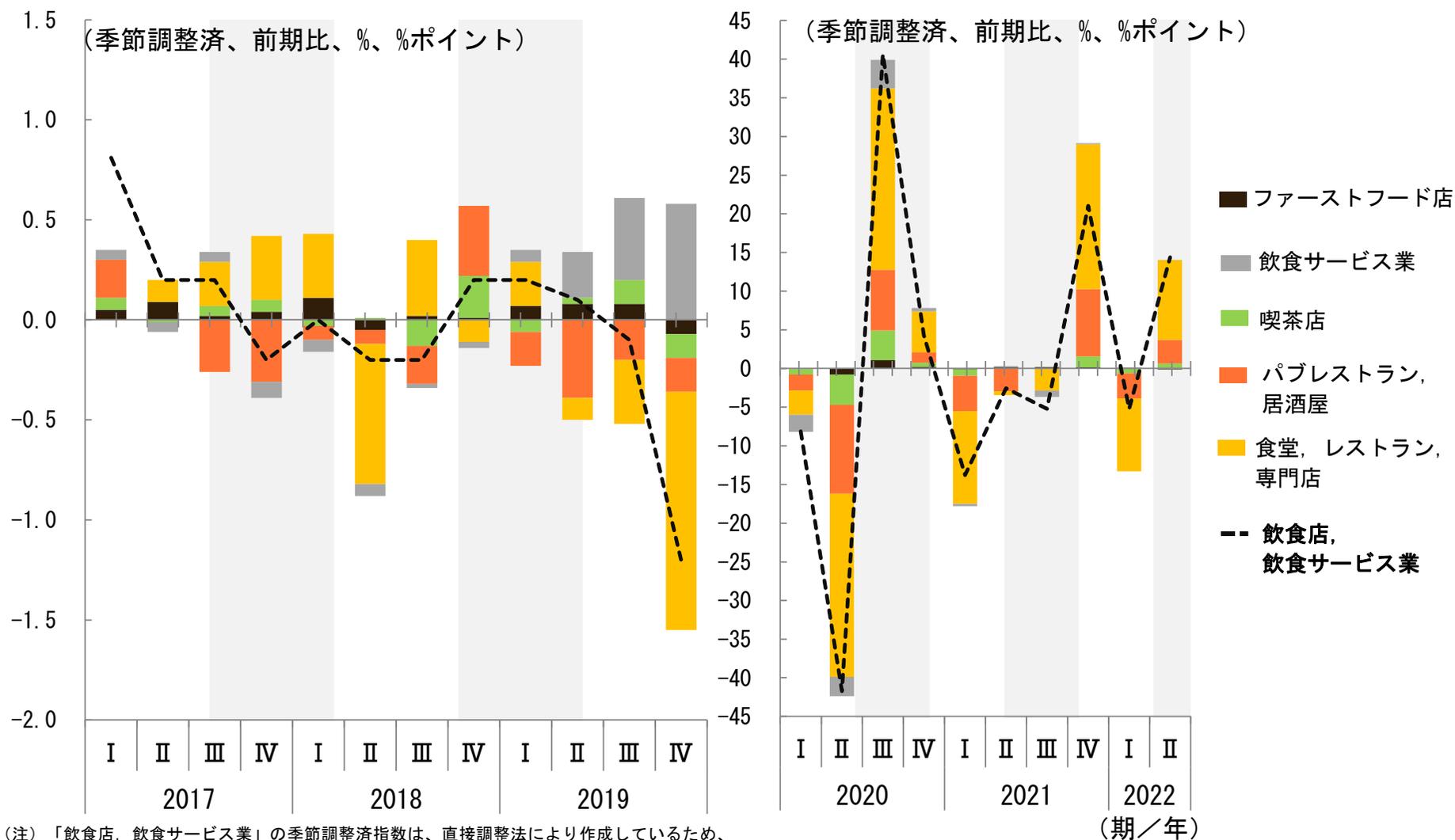
飲食店、飲食サービス業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2022年上期の「飲食店、飲食サービス業」は、第1四半期の前期比-5.2%に対し、「食堂、レストラン、専門店」、次いで「パブレストラン、居酒屋」の低下寄与大。
- 第2四半期は、前期比14.4%と大幅な上昇に転じ、「食堂、レストラン、専門店」、次いで「パブレストラン、居酒屋」の上昇寄与大。



(注) 「飲食店、飲食サービス業」の季節調整済指数は、直接調整法により作成しているため、「飲食店、飲食サービス業」(季節調整済)の伸び率と内訳業種の寄与度(影響度合い)の合計は一致しない。
 (資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成(直接調整法、試算値)。

飲食店、飲食サービス業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い （過去5年）



2022年上期のFBIまとめ

- 2022年上期のFBIは、第1四半期は指数値90.8、前期比-3.0%と大きく低下。食料品流通業、「飲食店, 飲食サービス業」が低下寄与。第2四半期は指数値92.8、前期比2.2%と上昇し、「飲食店, 飲食サービス業」が上昇寄与。
- 食料品工業は、麺類、酒類、清涼飲料が2期連続で低下。第1四半期に農・畜・水産加工食品が大きく前期比上昇したものの、第2四半期は6期ぶりに低下。酒類、清涼飲料、農・畜・水産加工食品の上昇・低下寄与大。
- 食料品流通業は、第1四半期に飲食料品小売業、飲食料品卸売業、各種商品小売業が揃って前期比低下。第2四半期は飲食料品小売業が横ばい、飲食料品卸売業、各種商品小売業が上昇。
- 「飲食店, 飲食サービス業」は、第1四半期に「食堂, レストラン, 専門店」、喫茶店、「パブレストラン, 居酒屋」が大きく前期比低下したものの、第2四半期は上昇。
ファーストフード店は第1四半期上昇したが、第2四半期は5期ぶりに低下。

【掲載図表の補足事項】

(注1)

1. フード・ビジネス・インデックス (Food Business Index、以下FBI) は、鉱工業生産指数 (2015年基準) の肉加工品、乳製品、水産・野菜食料品、食用油脂、調味料、糖類、製粉・調整粉、パン・菓子、麺類、清涼飲料、酒類と第3次産業活動指数 (2015年基準) の飲食料品卸売業、飲食料品小売業、各種商品小売業 (飲食関連) (※1)、「食堂、レストラン、専門店」、「バブレストラン、居酒屋」、喫茶店、ファーストフード店、飲食サービス業 (※2) を2015年の産業連関表の粗付加価値額構成割合 (試算値) を用いて調整したウェイトで加重平均し試算。FBI総合指数の季節調整値は直接調整法にて算出。

・食料品工業の各系列のウェイト= 鉱工業生産指数のウェイト×0.2296

・食料品流通業、飲食サービス業の各系列のウェイト= 第3次産業活動指数のウェイト×0.7704

※1 衣、食、住にわたる各種の商品を一括して一事業所で小売する事業所が分類される。百貨店、総合スーパーなどにその例が多い。指数値は第3次産業活動指数の各種商品小売業と同値。ウェイトは、各種商品小売業のウェイトに、2015年の商業動態統計調査 (経済産業省) の各種商品小売業の販売額に占める飲食料品の割合を乗じたもの (参考系列のため非公表)。

※2 第3次産業活動指数における飲食サービス業とは、持ち帰りや配達などを主とした飲食サービス業。

2. 食料品工業は、鉱工業生産指数 (2015年基準) の、農・畜・水産加工食品 (肉加工品、乳製品、水産・野菜食料品の加重平均値)、調味料等 (食用油脂、調味料、糖類、製粉・調整粉の加重平均値)、パン・菓子、麺類、清涼飲料、酒類の加重平均値 (間接調整法)。

3. 食料品流通業は、第3次産業活動指数 (2015年基準) の飲食料品卸売業、飲食料品小売業、各種商品小売業 (飲食関連) の加重平均値 (間接調整法)。

4. 「飲食店、飲食サービス業」は、第3次産業活動指数 (2015年基準) の「飲食店、飲食サービス業」 (直接調整法)。第3次産業活動指数の「食堂、レストラン、専門店」、「バブレストラン、居酒屋」、喫茶店、ファーストフード店、飲食サービス業の加重平均値。

(注2)

1. 食料品工業は、2020年工業統計調査 (製造品出荷額は2019年の実績) における製造品出荷額等の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業から飼料・有機質肥料製造業とたばこ製造業を控除したものの合計値 (2019年) に、鉱工業生産者出荷指数の食料品・たばこ工業の2020年伸び率を乗じた数値を企業物価指数の飲食料品の2020年伸び率でインフレートした推計値を2020年の推計値 (※3) とし、2021年は※3に鉱工業生産者出荷指数の食料品・たばこ工業の2021年伸び率を乗じた数値を企業物価指数の飲食料品の2021年伸び率でインフレートした推計値。

2. 食料品関連卸売業は、商業動態統計調査の農畜産物・水産物卸売業と食料・飲料卸売業の2021年計の合計。

3. 食料品関連小売業は、商業動態統計調査の飲食料品小売業と百貨店の商品内訳の飲食料品販売額の2021年計の合計。

4. 「飲食店、飲食サービス業」は、(一社) 日本フードサービス協会公表の「広義の外食産業の2020年市場規模」に第3次産業活動指数の「飲食店、飲食サービス業」の2021年伸び率を乗じた数値を消費者物価指数の外食の2021年伸び率でインフレートした推計値。

(注3)

1. 食料品工業は、平成28年経済センサス-活動調査の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業の事業所数 (従業者数) の合計値から、飼料・有機質肥料製造業とたばこ製造業の事業所数 (従業者数) を除いている。

2. 食料品関連卸売業は、平成28年経済センサス-活動調査の飲食料品卸売業の事業所数 (従業者数)。

3. 食料品関連小売業は、平成28年経済センサス-活動調査の飲食料品小売業の事業所数 (従業者数)。

4. 「飲食店、飲食サービス業」は、平成28年経済センサス-活動調査の飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業の事業所数 (従業者数) の合計値。

問い合わせ先

経済産業省大臣官房調査統計グループ 経済解析室

電話：03-3501-1644（直通）

Email：qqcebc@meti.go.jp

色々な分析、
あります

